

令和2年度 事業報告

I 管理運営

理事会及び評議員会

第90回理事会 令和2年5月29日（金）

次の議案について理事会の決議があったものとみなされた。

- 1 令和元年度事業報告及び収支決算の承認に関する件
- 2 公益目的支出計画実施報告書に関する件
- 3 評議員会召集に関する件

第66回評議員会 令和2年6月19日（金）

次の議案について評議員会の決議があったものとみなされた。

- 1 令和元年度事業報告及び収支決算の承認に関する件
- 2 役員の報酬等の支給基準に関する規程に関する件

次の事項について報告された。

- 1 公益目的支出計画実施報告書に関する件

第91回理事会 令和2年10月16日（金）

次の事項について報告された。

- 1 業務執行状況の報告について

第92回理事会 令和3年3月15日（月）

次の議案について審議、議決された。

- 1 令和3年度事業計画に関する件
- 2 令和3年度収支予算に関する件

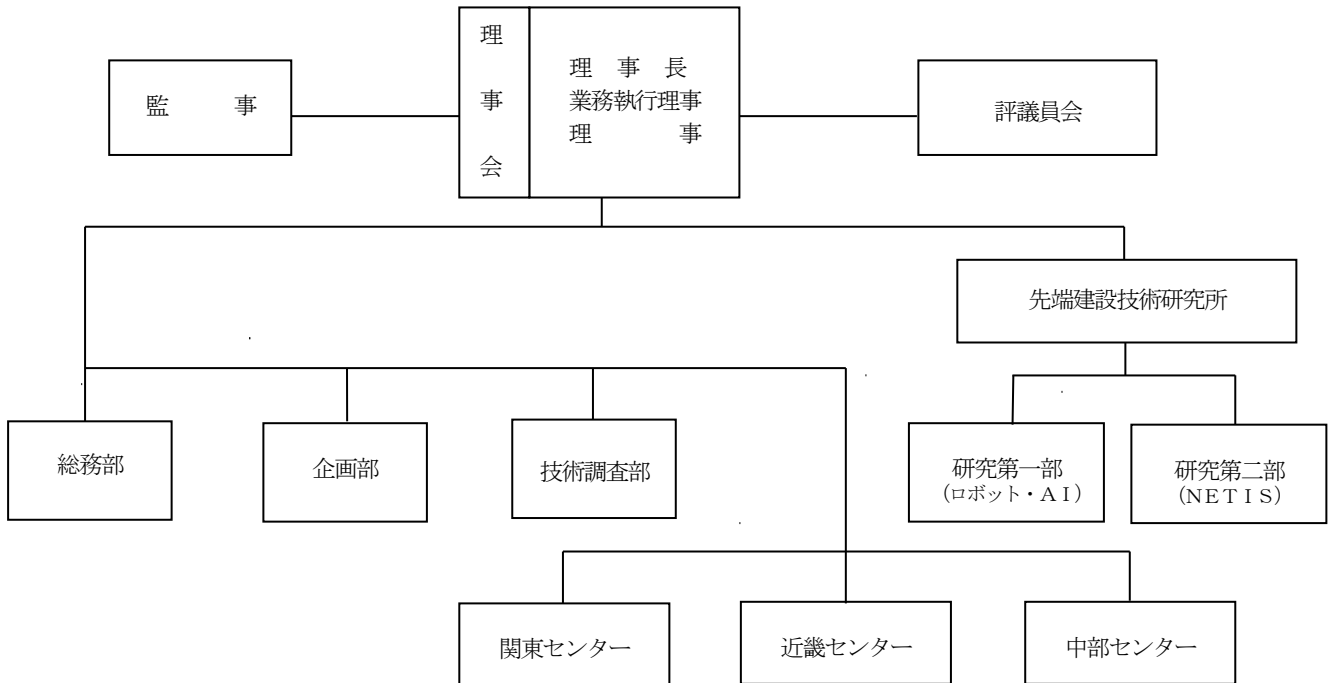
次の事項について報告された。

- 1 業務執行状況について

II 組織及び人員

令和2年度におけるセンターの組織は、表（一）のとおりである。
また、令和2年度末における役職員数は、表（二）のとおりである。

表（一）



表（二）

〔役員〕

	常勤	非常勤	計
理事長	1		1
業務執行理事	1		1
理事		5	5
監事		2	2
合計	2	7	9

〔職員〕

総務部	7
企画部	8
技術調査部	11
研究第一部	6
研究第二部	11
関東センター	(5)
近畿センター	6
中部センター	6
合計	55

〔評議員等〕

評議員		9	9
-----	--	---	---

※うち非常勤・パート 4人
※（ ）内は兼務

Ⅲ 事業内容

1. 公益事業について

(1) 共同研究

1) 3H工法（スリー・エイチ工法）に関する研究開発

コンサルタント数社からの現場適用の問い合わせに対応すると共に、積算方法や施工方法に関する資料の改善を図った。

2) 建設発生土トレーサビリティシステムに関する研究開発

共同研究参加企業の現場において、前年度までに開発したシステムの改良と共に関東、中部及び近畿地方整備局の管内で、SS-Trace System の試行運用を4現場で実施した。

3) 山岳トンネルへのAI（人工知能）活用に関する研究開発

国土交通省研究開発助成の採択を昨年度に引き続き受け、山岳トンネルの切羽地質判定に向けてデータ収集方法、データ解析及びAI教師データの作成方法、切羽の肌落ち判定に関する概念モデル検討などを実施し、共同研究参加企業により切羽の肌落ち危険判断を支援するAIシステムのプロトタイプを開発した。

4) セメント・コンクリート骨材の鉱物特性に関する研究開発

炭性カオリナイトを仮焼することにより生成するカオリナイト添加剤の特許案件2件について、特許協力条約（PCT：Patent Cooperation Treaty）に基づく国際調査を行い、結果として両案件とも関連文献は挙がっておらず、A判定（一般的技術水準を示すものだけが登録されている）を取得した。（米国、豪州、国内での申請を目途）

(2) 自主研究

1) 社会資本の管理システム（ISO19650シリーズに準拠して）

イ 統合的な社会資本管理体制（IIMS）

ISO19650シリーズは、資産管理（アセットマネジメント）の観点から制定されたが、これまで我が国の「社会資本管理」において、「建築物又は土木構造物」を含め、果たして「何を管理対象としていたのか。」との本質的な課題を改めて検討した。

ロ 調査設計、施工計画の立案、調達、施工及び施工監理、並びに竣工検査の自動化 オンラインで開催された第37回国際建設ロボットシンポジウム（The Online International Symposium on Automation and Robotics in Construction（ISARC2020）、10月27・28日）の事務局を担当し、施工及び施工検査に係る自動化に関して情報収集及びネットワーク構築を行った。

2) ISO19650 適用に関する研究

ISO19650 シリーズ「BIMを含む、建築物及び土木構造物に係る情報の組成及び数値化」は、第1部「概念及び原則」、第2部「建設段階」、第3部「運用段階」及び第5部「セキュリティに軸足を置いた情報管理アプローチ」が既に制定され、第4部「情報交換」も今年中にも採択される見込みである。

諸外国における適用状況の分析を行い、国土交通省、国際協力機構、土木学会などの関係機関に対して、WTO・TBT協定及び政府調査協定に照らしてISO19650シリーズの緊急的な適用の必要性を提言した。

3) ネオ・ニューフロンティアの考察

当センター発足当時に想定されていた、建設事業に関するニュー・フロンティアの検証を行うと共に50年後の社会を想定したネオ・ニューフロンティアについて、インフラ分野全般に亘る豊富な経験と広範な知見に加えて、進取の精神を有する外部有識者からの意見を拝聴した。

(3) 先端建設技術に関わる情報の収集及び提供、交流等を行う事業

- 1) 小冊子「よくわかる建設リサイクル2020」の編集・発行、「建設リサイクルハンドブック2020」の編集、機関誌、パンフレット、ポスターの発行等を行った。
- 2) 「建設リサイクル推進計画2020シンポジウム」を、国土交通省が令和2年9月末に公表した「建設リサイクル推進計画2020」の周知及び関連情報の発信を目的として、令和2年11月11日に開催した。(会場聴講者69名、WEB聴講者104名)

3) 先端建設技術ゼミナールの開催

開催日	令和2年12月21日(月)
場所	Webinar方式
参加者	(一社)建設コンサルタント協会関東支部 約40名

4) 技術フェア等への出展

近畿、中部、関東の技術フェア等に出展し、当センターに係る活動の紹介を行った。

5) プレミアム研修会の開催

「プレミアム研修会・現場見学会」を臨席とWEB参加両方で10回開催した。

6) 研究開発助成

国土交通省の「建設現場実装プロジェクト」支援として、同省設置の「建設現場実装プロジェクト」支援委員会から推薦された、東京工業高等専門学校の研究開発テーマについて100万円の研究開発助成を行った。

2. 収益事業について

(1) 受託研究

- ・AI、インフラ用ロボット、新技術活用システム (NETIS)、技術適用可能性、施工の合理化・効率化、新材料の活用、建設副産物リサイクルを含む環境保全、個別プロジェクト監理などについて45件の受託研究を行った。

(2) 建設技術審査証明事業

- ・本年度は、新規技術1件の評価・証明及び1件の内容変更・更新(5年ごと)の証明を実施した。

(3) NETIS 及び NETIS プラス DB の運営・管理

- ・国土交通省がクラウド化する NETIS の運営・管理
新システムに関する検討を国土交通省から受託した。
- ・新技術のより一層の普及支援を目的として平成25年度に立ち上げた「NETIS プラス」のデータベースについては国土交通省が2019年末にNETISのシステムを変更し、NETIS データを取り込めなくなったことからユーザー向けのNETIS プラスのサービスを6月末で停止した。

3. 事業実施に係る体制

(1) 組織

- ・執行体制については、コロナ禍における在宅勤務を含めた勤務体制の下で、業務ごとの執行管理をよりの確に行えるよう各部及び地方センターの担当業務を不断に見直すと共に、中長期的な観点から必要な人材の確保に努めた。
- ・また、個人情報の保護を始め情報管理の徹底を図るため、情報セキュリティポリシー等内部規則等の履行の徹底を図った。

(2) 研究開発体制

- ・ISO20887の適用に関する自主研究及び光ファイバーセンシング技術に関する共同研究に係る研究会を立ち上げ、多様な分野の有識者や専門家などとの知的協力・協働ネットワークの構築を図った。